



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,259	△75.1	△1,813	—	△1,612	—	△1,615	—
2020年3月期第2四半期	5,051	0.3	219	△5.7	128	△8.9	63	△4.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△145.68	—
2020年3月期第2四半期	5.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,112	457	2.8
2020年3月期	18,425	2,106	11.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 457百万円 2020年3月期 2,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	11,091,400株	2020年3月期	11,091,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	201株	2020年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	11,091,199株	2020年3月期2Q	11,091,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ、段階的な経済活動の再開によって回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

京都のホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、政府・自治体からの外出自粛要請や緊急事態宣言の休業要請により、宿泊・宴会等の相次ぐキャンセルに歯止めがかからない中、臨時休業や営業時間短縮等を余儀なくされました。緊急事態宣言が解除後も、引き続き極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましても、政府・自治体からの各種要請等による臨時休業をほとんどの店舗で実施していましたが、緊急事態宣言解除後においては、地元客をメインとしたレストラン部門から営業を再開し、さらには政府の観光復興支援策「GOTOトラベルキャンペーン」等もあり、京都への宿泊客回帰の営業施策を打ち出し、全社を挙げて業績回復に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,259百万円(前年同期比3,792百万円減)、営業損失1,813百万円(前年同期比2,033百万円減)、経常損失1,612百万円(前年同期比1,740百万円減)、四半期純損失1,615百万円(前年同期比1,679百万円減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

新型コロナウイルスの影響により、6月中旬までは宿泊予約がほぼキャンセルとなりましたが、6月19日県境を跨ぐ移動自粛要請解除や、7月22日からのGOTOトラベルキャンペーンのスタートにより、京都ホテルオークラでは週末を中心にコロナ禍以前のような回復傾向が続いております。

一方、からすま京都ホテルは、緊急事態宣言以降7月中旬まで臨時休業していましたが、その後営業を再開し、秋の観光シーズンに向けてゆっくりですが稼働を伸ばしております。

この結果、宿泊部門の売上高は382百万円(前年同期比80.0%減)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラ・からすま京都ホテル共に、新型コロナウイルスの影響による自粛等が続いており、多数が延期・中止となり、引き続き鈍化している状況が続いております。一方で新たな需要として、WEB会議・WEBセミナーという新しい形態のものが増加し始めております。

この結果、宴会部門の売上高は169百万円(前年同期比88.9%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、新型コロナウイルス感染防止の十分な対策を行い、ソーシャルディスタンスによる席数削減、さらに一部、営業時間の短縮を実施しながら全レストラン・バーを6月19日以降に再開いたしました。また、ホテルレストランの料理を家庭で味わっていただける「テイクアウト」と「デリバリーサービス」を新たに始めました。さらには惣菜の販売強化などにより、これまでの売上減少分を補うべく、取り組んでおります。

からすま京都ホテルでも、コロナ対策を施した中で、営業を再開した7月9日以降はランチ営業を中心に回復の兆しが見えております。

この結果、レストラン部門の売上高は495百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は211百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

ホテルの営業縮小及び臨時休業等に伴い、テナントの賃料を減額したことにより減収となりました。一方で前事業年度より開始しましたマンションコンシェルジュにおいては、堅調な売上を継続しております。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	382,443	30.4	△80.0
宴会部門	169,632	13.5	△88.9
レストラン部門	495,714	39.3	△62.8
その他部門	211,250	16.8	△22.1
合計	1,259,040	100.0	△75.1

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,312百万円減少し、16,112百万円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ663百万円減少し、15,655百万円となりました。

また、純資産も前事業年度末に比べ1,649百万円減少し、457百万円となり、自己資本比率は2.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,046百万円減少し、当第2四半期会計期間末には651百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,497百万円(前年同期は388百万円の資金の増加)となりました。これは主に減価償却費424百万円などがあったものの、税金前当期純損失が1,613百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は179百万円(前年同期比27百万円の支出の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出178百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は369百万円(前年同期比54百万円の支出の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が274百万円あったことなどによるものです。

(3) 重要事象等について

新型コロナウイルスの感染拡大による国内外の移動規制や営業の自粛要請等により事業環境が激変してきており、四半期報告書提出日時点においても完全な収束時期の目途が立っておらず、厳しい経営環境が続くことが見込まれております。当社においても宿泊・宴会等の相次ぐキャンセルや営業の自粛要請等により2020年2月以降の来客数は激減しました。2020年5月の緊急事態宣言の解除より、随時休業していた一部店舗を再開して、回復の兆しが出ているものの依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期累計期間において営業損失1,813百万円、四半期純損失1,615百万円という甚大な損失を計上し、第2四半期決算期末において、シンジケートローン11,234百万円(2020年9月末日現在)にかかる財務制限条項に抵触しておりますが、以下に記載の通り、取引金融機関と実質的に借換を合意しているため懸念すべき事項はありません。7月以降の状況を踏まえ前期末に見込んでいたよりも回復には時間がかかる厳しい状況が続くとの見通しの下、10月には新たな資金調達3,000百万円を実行しており、当面の資金繰りに懸念はないと認識しておりますが、事業環境の不確実性はいまだ高い状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下に記載の①財務戦略の最適化と②経費の削減を最重要課題として実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 財務戦略の最適化

当社は営業自粛や臨時休業による大幅な減収のため、主取引金融機関3行からの融資による3,000百万円の資金調達を実施いたしました。加えて既存当座貸越枠(950百万円)についても、さらなる資金調達が必要になった場合に備え、貸越枠を維持し、機動的に資金調達出来るように担保設定をいたしました。

また、2021年3月期日のシンジケートローンについて、主要金融機関と連携のもと、2020年3月末日にシンジケートローン参加金融機関と一部借入の個別予約契約を締結し、残額についても期日となる2021年3月末日に主取引金融機関3行と借入契約を締結する予定となっております。

② 経費の削減

経費削減に関しましては、全ての経費を見直し、収支改善を目指します。併せて、事態が概ね収束し、以前と同様に全ての営業を再開できる時期に備えて準備を進めて参ります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,161	651,690
売掛金	177,968	224,540
原材料及び貯蔵品	65,565	58,117
前払費用	50,707	59,868
未収還付法人税等	23,492	-
未収消費税等	-	96,170
その他	20,074	19,117
貸倒引当金	△42	△12
流動資産合計	3,035,927	1,109,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,454,956	9,144,613
構築物（純額）	28,788	26,004
機械装置及び運搬具（純額）	151,287	140,465
器具及び備品（純額）	343,624	314,497
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	127,223	107,584
有形固定資産合計	15,177,220	14,804,506
無形固定資産		
ソフトウェア	9,375	12,304
リース資産	89,060	72,652
電話加入権	4,429	4,429
商標権	204	179
無形固定資産合計	103,070	89,565
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	32,183	33,730
前払年金費用	1,036	-
差入保証金	54,327	53,986
その他	11,030	11,030
投資その他の資産合計	108,877	109,047
固定資産合計	15,389,168	15,003,120
資産合計	18,425,095	16,112,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,513	73,934
1年内返済予定の長期借入金	11,508,000	11,234,000
リース債務	124,948	121,229
未払金	616,410	377,099
未払費用	55,506	59,381
未払法人税等	19,030	7,421
前受金	68,577	62,711
預り金	55,542	45,573
前受収益	41,791	68,047
賞与引当金	83,010	93,000
その他	19,417	28,845
流動負債合計	12,669,749	12,171,244
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
リース債務	305,877	247,024
長期未払金	500,049	398,076
退職給付引当金	-	4,836
長期預り保証金	842,833	834,233
繰延税金負債	316	-
固定負債合計	3,649,075	3,484,170
負債合計	16,318,825	15,655,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	80,265	80,265
資本剰余金合計	530,494	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,003	△1,342,068
利益剰余金合計	307,003	△1,342,068
自己株式	△152	△152
株主資本合計	2,106,270	457,198
純資産合計	2,106,270	457,198
負債純資産合計	18,425,095	16,112,613

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
室料売上	1,871,468	378,129
料理売上	1,740,278	432,071
飲料売上	369,636	67,122
雑貨売上	250,106	56,332
その他売上	819,999	325,384
売上高合計	5,051,489	1,259,040
売上原価		
料理原料	514,103	136,584
飲料原料	82,404	16,353
雑貨原価	195,272	43,406
その他原価	106,882	18,449
原価合計	898,663	214,794
売上総利益	4,152,826	1,044,246
販売費及び一般管理費	3,932,876	2,857,887
営業利益又は営業損失(△)	219,949	△1,813,641
営業外収益		
補助金収入	75	295,592
受取手数料	1,761	1,399
基地局設置手数料	1,292	1,392
受取保険金	865	567
協賛金収入	-	1,750
その他	1,880	2,345
営業外収益合計	5,875	303,046
営業外費用		
支払利息	93,441	95,386
支払手数料	500	5,312
その他	3,629	741
営業外費用合計	97,571	101,440
経常利益又は経常損失(△)	128,253	△1,612,035
特別損失		
固定資産除却損	29,555	1,378
特別損失合計	29,555	1,378
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98,698	△1,613,414
法人税、住民税及び事業税	15,948	2,700
法人税等調整額	18,870	△316
法人税等合計	34,819	2,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,879	△1,615,797

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	98,698	△1,613,414
減価償却費	428,755	424,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,470	9,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	4,836
前払年金費用の増減額 (△は増加)	23	1,036
受取利息及び受取配当金	△1	△16
支払利息	93,441	95,386
固定資産除却損	29,555	1,378
補助金収入	△75	△295,592
売上債権の増減額 (△は増加)	92,977	△46,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	7,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,447	△3,579
消費税還付未収入金の減少額	-	△96,170
未払金の増減額 (△は減少)	△182,031	△128,930
その他	△17,184	△78,658
小計	534,872	△1,718,053
利息及び配当金の受取額	1	16
利息の支払額	△94,387	△95,394
補助金の受取額	75	295,592
法人税等の還付額	-	23,492
法人税等の支払額	△52,297	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,264	△1,497,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,678	△178,400
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,673	△179,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△334,500	△274,000
リース債務の返済による支出	△56,750	△62,571
自己株式の取得による支出	△108	-
配当金の支払額	△33,284	△33,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,643	△369,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,051	△2,046,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,267	2,698,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,215	651,690

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 借入金による資金調達

新型コロナウイルスによる業績への影響の長期化に対応するべく、流動性資金を安定させる事を目的に主要取引銀行へ借入金による資金調達を実施いたしました。借入金の概要は以下のとおりです。

①借入先 株式会社池田泉州銀行（当座貸越）

金額 1,000百万円
 期間 2020年10月30日～2021年10月29日
 金利 基準金利＋スプレッド
 担保 信託受益権第3位質権

②借入先 みずほ信託銀行株式会社（当座貸越）

金額 1,000百万円
 期間 2020年10月30日～2021年10月29日
 金利 基準金利＋スプレッド
 担保 信託受益権第3位質権

③借入先 株式会社日本政策投資銀行（一般事業資金）

金額 1,000百万円
 期間 2020年10月30日～2021年10月29日
 金利 基準金利＋スプレッド
 担保 信託受益権第3位質権

2. 既存当座貸越枠への担保設定

新型コロナウイルスの影響等で、さらなる資金調達が必要となった場合に備え、貸越枠を維持し、機動的に資金調達出来るように担保設定をいたします。

取引銀行 株式会社池田泉州銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社あおぞら銀行

取引金額枠 950百万円(総額)

担保 信託受益権第4位根質権